

### (中国)物価基準改定と2026年1月の物価動向

2026年2月11日、国家統計局は1月の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)を発表するとともに、5年に一度の物価統計の基準改定を実施した。周知のとおり、時間の経過とともに消費者の嗜好が変化し、新商品の普及が進むため、基準年から離れるほど消費構造は実態と乖離していく。こうした問題を解消し、最新の消費構造を反映させるため、中国では西暦の末尾が0または5の年を基準年として5年ごとに改訂しており、この作業を「基準改定」と呼んでいる。国際的にみても、多くの国が同様に5年ごとの基準改定を採用している。

図表1 中国消費者物価指数(CPI)のウェイト

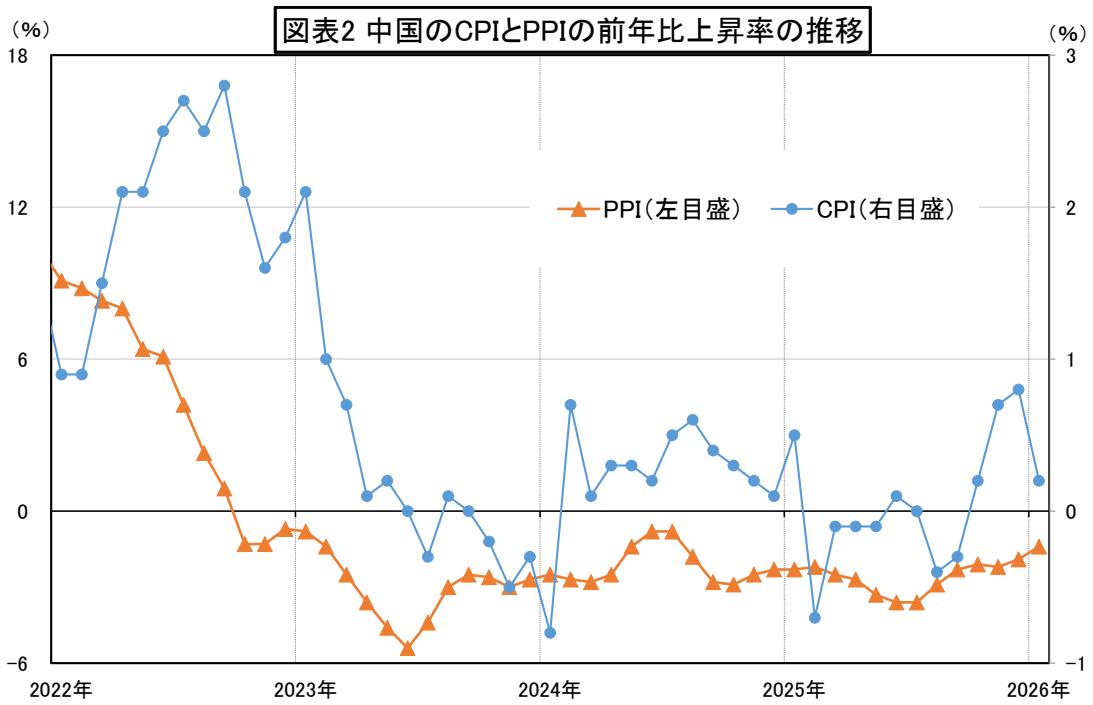
分類	2025年のウェイト(%)
食品・酒・タバコ・外食	29.5
うち食品	17.2
糧食(コメや麦等)	1.2
生鮮野菜	1.7
豚肉	1.9
くだもの	1.9
住居	22.1
交通・通信	14.3
教育・文化・娯楽	11.4
医療保健	8.9
生活用品・サービス	5.5
衣類	5.4
その他	2.9

(資料)中国国家統計局をもとに作成

(注)糧食は主食となるコメや麦などの穀物類を意味する。

国家統計局によれば、今回の基準改定の主な内容は、①指標の基準時の変更、②ウェイトの更新、③品目の改定、3点である。まず、指標の基準時は2020年から2025年に変更された。また、ウェイトの更新とあわせて品目の入れ替えも行われた。2025年基準のCPIのウェイトでは、「食品・酒・タバコ・外食」が29.5%、「住居」が22.1%、「交通・通信」が14.3%を占めている(図表1)。さらに、「食品・酒・タバコ」は「食品・酒・タバコ・外食」に、「旅行」は「旅行及びその他の旅行サービス」に、それぞれ分類名称が変更された。加えて、住宅用防犯設備、高齢者用品、食器洗い機、オンライン医療サービス、美容医療サービス等、新しい消費形態を反映する品目も追加された。

一方、改定後のCPIの大分類と小分類の総数は、従来どおり8大類・268小分類である。また、基準改定の影響について、国家統計局はCPI前年比、PPI前年比に与える影響はそれぞれ平均0.06ポイント、0.08ポイントと試算しており、いずれも軽微であるとしている。



(資料)中国国家統計局、Windより作成、直近は26年1月。

今回の改定を踏まえて発表された2026年1月のCPIは前年比0.2%と、12月(同0.8%)から0.6ポイント低下した(図表2)。これは春節(旧正月)の時期ずれが主因である。2025年の春節は1月29日であり、春節前の値上がりが1月の物価を押し上げた。一方、2026年の春節は2月17日のため、値上がりは2月前半に集中する見通しである。このため、1月のCPIは一時的に低下し、2月には再び上昇するとみられ、1月と2月を合わせて分析する方が実態の把握に適している。

内訳をみると、食品価格は前年比0.7%下落し、特に豚肉と鶏卵の下落が大きかった。サービスでは航空券、旅行社サービス、家政サービスが大幅に下落し、CPIを押し下げた。国際原油価格の低迷を背景に、エネルギー関連価格も大幅に下落した。価格変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコアCPIは同0.8%となっている。

PPIは前年比▲1.4%で、前月から0.5ポイント改善した(図表2)。AI(人工知能)分野を中心とした新興産業への投資拡大により、有色金属関連産業の価格が大幅に上昇した。また、「反内卷(過度競争の抑制)」の政策効果が表れ、非金属鉱物製品、鉄鋼圧延、電子設備製造などでは供給過剰が緩和し、下落幅が縮小した。

足元の物価には改善の兆しが見られるものの、「供給が強く需要が弱い」という構造的課題は依然残っている。不動産市場の安定化や消費の回復には時間を要するとみられる。GDPデフレーターは11四半期連続でマイナス、PPIは40か月連続でマイナス、CPIも目標の前年比2%を大きく下回っている。

2025年12月の中央経済工作会议では、「経済の安定成長と物価の合理的回復を金融政策の重要な課題とする」との方針が明確に示された。短期的には財政・金融政策の前倒し実施が求められ、中長期的には賃上げ、再分配制度の改善、「人への投資」の拡大などが、供給と需要のバランス改善と物価の安定的な回復に不可欠であろう。